

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
    - 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法による。
    - 平成19年4月1日以降に取得したものは定額法による。
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
  - 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
  - 加入なし。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
  - 当法人では収益事業、公益事業を実施していないため省略する。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
  - 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点事業
    - 「本部サービス区分」
  - イ 清華学園拠点区分
    - 「支援施設清華学園サービス区分」
    - 「清華学園短期入所事業サービス区分」
    - 「地域生活支援事業デイきりサービス区分」
  - ウ 清華こども園拠点区分
    - 「清華こども園サービス区分」
    - 「学童保育キッズぱんたかサービス区分」
  - エ 白山保育園拠点区分
    - 「白山保育園サービス区分」
    - 「白山あおぞらクラブサービス区分」
  - オ ライフサポートりよっと拠点区分
    - 「相談支援ライフサポートりよっとサービス区分」

## 計算書類に対する注記

カ 清華ホーム拠点区分  
「清華ホームサービス区分」  
キ 清華ファーム拠点区分  
「就労継続支援B型事業清華ファームサービス区分」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	189,318,925	9,720,538		199,039,463
建物	826,317,640	11,329,105	48,006,767	789,639,978
合計	1,015,636,565	21,049,643	48,006,767	988,679,441

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 円

計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 円

計 円

### 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計	当期末残高
基本財産			
建物	1,558,041,105	768,401,127	789,639,978
その他の固定資産			
建物	89,775,370	3,434,255	86,341,115
建物付属設備	13,070,800	6,266,268	6,804,532
構築物	58,224,166	25,717,284	32,506,882
機械及び装置	3,217,500	1,603,352	1,614,148
車輛運搬具	96,135,345	92,857,884	3,277,461
器具及び備品	123,096,237	109,307,701	13,788,536
合計	1,941,560,523	1,007,587,871	933,972,652

## 計算書類に対する注記

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。ただし、未収金は内部取引消去を実施。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残	債権の当期末残高
事業未収金	78,828,973		78,828,973
未収金	127,314		127,314
未収補助金	10,406,000		10,406,000
未収収益	2,265,942		2,265,942
合計	91,628,229		91,628,229

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

該当なし

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

基本財産の追加等

1. 新たに取得した以下の固定資産を基本財産に追加計上

- ① 島原市有明町大三東甲字松崎下2119番を基本財産土地に計上
- ② 島原市有明町大三東甲字松崎下2120番3を基本財産土地に計上
- ③ 島原市有明町大三東甲字松崎下2120番地3に所在の居宅を基本財産建物に計上
- ④ 清華学園便所・シャワー棟を基本財産建物に計上

以上の固定資産の取得価額を計上し、当注記「6. 基本財産の増減の内容及び金額」に反映させている。

2. 新たに取得した以下の固定資産をその他の固定資産建物に計上

- ① 職員住宅(城内アパート)をその他の固定資産建物に計上。定款変更認可申請承認後に基本財産建物に計上する予定(令和3年度)

3. 白山保育園の土地(以下の3筆)は島原市を買戻権者、期限を令和3年5月27日までとする買戻特約が付帯している。

- ① 島原市白山町50番1
- ② 島原市広馬場町7728番3
- ③ 島原市広馬場町7728番4

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法  
平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法による。  
平成19年4月 1日移行に取得したものは定額法による。
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度  
加入なし。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))は、該当なしのため省略。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(②))は、該当なしのため省略。
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容  
「本部サービス区分」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	48,027,480			48,027,480
建物	78,196,515		6,197,686	71,998,829
合計	126,223,995		6,197,686	120,026,309

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 円

---

計 円

## 計算書類に対する注記

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 円

計 円

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	170,130,700	98,131,871	71,998,829
その他の固定資産			
建物	81,913,810	833,500	81,080,310
建物付属設備	1,909,600	10,661	1,898,939
構築物	19,143,341	4,602,525	14,540,816
車輛運搬具	18,740,314	17,833,380	906,934
器具及び備品	16,698,823	14,304,568	2,394,255
合計	308,536,588	135,716,505	172,820,083

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	369,684		369,684
未収補助金	548,000		548,000
合計	917,684		917,684

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

その他

(1)職員住宅(島原市城内二丁目998番地所在の木造かわらぶき2階建 取得価格81,526,387円)を

その他の固定資産の建物に計上。定款変更認可の承認後、令和3年度に基本財産の建物に振替予定。

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法による。

平成19年4月1日移行に取得したものは定額法による。

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

#### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

#### (2) 民間退職共済制度

加入なし。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 清華学園拠点区分計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略する。

#### (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

#### (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「支援施設清華学園サービス区分」

「清華学園短期入所事業サービス区分」

「地域生活支援事業デイサービス区分」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	100,073,905	9,720,538		109,794,443
建物	414,942,590	11,329,105	24,086,051	402,185,644
合計	515,016,495	21,049,643	24,086,051	511,980,087

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

円

計

円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

円

計

円

## 計算書類に対する注記

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	960,329,005	558,143,361	402,185,644
その他の固定資産			
建物	5,370,000	1,449,657	3,920,343
建物付属設備	10,983,000	6,221,512	4,761,488
構築物	21,765,455	17,924,285	3,841,170
機械及び装置	1,733,100	600,378	1,132,722
車輛運搬具	70,520,581	68,150,058	2,370,523
器具及び備品	82,532,903	74,759,324	7,773,579
合計	1,153,234,044	727,248,575	425,985,469

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	67,684,331		67,684,331
未収金	21,378,575		21,378,575
合計	89,062,906		89,062,906

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。  
(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

基本財産の追加、当期積立金に関する事項

#### 1. 新たに取得した以下の固定資産を基本財産に計上

- ①島原市有明町大三東甲字松崎下2119番を基本財産土地に計上
- ②島原市有明町大三東甲字松崎下2120番3を基本財産土地に計上
- ③島原市有明町大三東甲字松崎下2120番3所在の居宅(中古)を基本財産建物に計上
- ④清華学園便所・シャワー棟を基本財産建物に計上

上記固定資産の取得価額を当注記「5. 基本財産の増減の内容及び金額」に登記増加額として計上

#### 2. 当期積立資産積立額50,000千円は当期末時でその他の未払金に計上している。

・積立金の当期末合計額 540,000千円

・積立金に関する預金内容 定期預金(十八親和銀行有明No.1349031)490,000千円

積立金の差額50,000千円については当期末時でその他の未払金に計上している。(定期預金未作成)

令和3年5月18日に定期預金(十八親和銀行有明No.1349031)を作成、これ以降は積立金と定期預金の金額は一致している。

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法  
平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法による。  
平成19年4月1日移行に取得したものは定額法による。
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人が採用する退職給付制度は以下の通りである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度  
加入なし。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 清華こども園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略する。
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容  
「清華こども園サービス区分」  
「学童保育キッズばんたかサービス区分」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	1,375,000			1,375,000
建物	280,827,406		12,768,760	268,058,646
合計	282,202,406		12,768,760	269,433,646

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし



## 計算書類に対する注記

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 円

計	円
---	---

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 円

計	円
---	---

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	331,102,000	63,043,354	268,058,646
その他の固定資産			
建物	2,491,560	1,151,098	1,340,462
建物付属設備	178,200	34,095	144,105
構築物	5,543,000	471,058	5,071,942
器具及び備品	20,323,171	18,547,968	1,775,203
合計	359,637,931	83,247,573	276,390,358

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,114,290		1,114,290
未収補助金	56,400		56,400
合計	6,569,000		6,569,000
	7,739,690		7,739,690

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法  
平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法による。  
平成19年4月1日移行に取得したものは定額法による。
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人が採用する退職給付制度は以下の通りである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度  
加入なし。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 白山保育園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略する。
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容  
「白山保育園サービス区分」  
「白山あおぞらクラブサービス区分」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	30,700,000			30,700,000
建物	6,734,016		520,992	6,213,024
合計	37,434,016		520,992	36,913,024

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 計算書類に対する注記

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 円

計	円
---	---

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 円

計	円
---	---

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	7,776,000	1,562,976	6,213,024
その他の固定資産			
構築物	11,772,370	2,719,416	9,052,954
器具及び備品	3,177,740	1,431,692	1,746,048
合計	22,726,110	5,714,084	17,012,026

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	422,992		422,992
未収補助金	3,289,000		3,289,000
合計	3,711,992		3,711,992

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

土地の買戻特約と積立金の処理に関する事項

1. 白山保育園の土地(以下の3筆)は島原市を買戻権者、期限を令和3年5月27日までとする買戻特約が付帯している。

- ①島原市白山町50番地1
- ②島原市広馬場町7728番3
- ③島原市広馬場町7728番4

2. 白山保育園サービス区分の前期末支払資金残高14,022,537円を取崩し、保育所施設・整備積立金に10,000千円の積立を実施しているが、長崎県に施設会計繰越金運用協議書を提出し承認を受けている。

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

- (2) 民間退職共済制度

加入なし。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ライフサポートりよと拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、該当なしのため省略している
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、該当なしのため省略している
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容  
「相談支援事業ライフサポートりよとサービス区分」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

円

計

円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

円

計

円

## 計算書類に対する注記

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合計			

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,286,920		1,286,920
未収金	1,960,000		1,960,000
合計	3,246,920		3,246,920

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法  
平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法による。  
平成19年4月1日移行に取得したものは定額法による。
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下の通りである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度  
加入なし。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 清華ホーム拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略する。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容  
「GHおおくすサービス区分」  
「GHさくらサービス区分」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	9,142,540			9,142,540
建物	45,617,113		4,433,278	41,183,835
合計	54,759,653		4,433,278	50,326,375

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 円

計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 円

計 円

## 計算書類に対する注記

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	88,703,400	47,519,565	41,183,835
その他の固定資産			
車輛運搬具	1,500,000	1,499,998	2
合計	90,203,400	49,019,563	41,183,837

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,816,820		3,816,820
合計	3,816,820		3,816,820

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度  
加入なし。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 清華ファーム拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉑))は、該当なしのため省略している
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉒))は、該当なしのため省略している
- (4) 付属明細書  
別紙3(㉓)就労支援事業別事業活動明細書、別紙3(㉔)就労支援事業製造原価明細書  
別紙3(㉕)就労支援事業販管費明細書、別紙3(㉖)就労支援事業明細書
- (5) 拠点区分におけるサービス区分の内容  
「就労継続支援B型事業清華ファームサービス区分」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 円

---

計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 円

---

計 円



## 計算書類に対する注記

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	1,484,400	1,002,974	481,426
車輛運搬具	5,374,450	5,374,448	2
器具及び備品	363,600	264,149	99,451
合計	7,222,450	6,641,571	580,879

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,503,620		4,503,620
未収収益	2,265,942		2,265,942
合計	6,769,562		6,769,562

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし